

第4次

板野町定員管理適正化計画

令和3年度～令和7年度



令和3年3月

板 野 町

1 計画策定の背景と目的

板野町は平成27年2月11日に、昭和30年の町制施行から60周年の節目を迎えました。

自然豊かな板野町は、その地理的特性を活かし「生き活きと魅力に満ちた田園都市」を基本理念に掲げ、地震や台風などによる災害対策、商工業や観光面での交流促進、子育て支援策の充実等を基本姿勢として「安心なまち・子どもが輝くまち・交流のまち いたの」のキャッチフレーズのもと、令和6年度を目標年次とした「第5次板野町振興計画」を平成27年3月に策定し運用している。

しかし、現在の板野町は人口減少及び少子高齢化が進み、令和元年には高齢化率が32.5%と実に町民の3人に1人が高齢者となる等、今後の町が抱える行政課題はなお一層複雑多様化する傾向にあります。

また、人口の減少傾向や地方交付税制度の見直しなどにより、町の財政状況は今後も一段と厳しさを増していくことが予想されます。

このような厳しい財政状況のもと、人件費抑制の観点から職員数を必要最小限に抑えつつ、複雑化・多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう、職員の更なる意識改革と能力向上が求められています。

板野町でも職員研修などを通じて職員一人ひとりの能力向上を図っておりますが、一方で組織の運営について、より簡素で効率的であることが求められていることから、これまでの定員管理の実績や今後の行政需要の動向等を勘案し、第4次板野町定員管理適正化計画を策定するものです。

2 職員数の現状と分析

平成17年度に策定した「第1次板野町定員管理適正化計画」では、平成17年4月を基準に平成22年4月までの5年間で10人純減することを目標に掲げ、指定管理者制度の導入や組織の統廃合などに取り組んできた結果、平成22年4月1日現在の職員数は136人（11人削減）で、計画を上回る職員の削減を達成いたしました。

この5年間の取り組みにより適正な職員数となったため、平成22年度に策定した「第2次板野町定員管理適正化計画」では、平成26年度までの5年間には定員削減を行わず現状維持とする計画を策定しました。

同じく、平成28年度から令和3年度についても定員削減を行わず現状維持とし結果、令和3年4月1日現在の職員数は134人となり目標値137人より3名少ない結果となりました。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	職 員 数 (人)	137	137	137	137	137	137
	累 計 削 減 数 (人)	—	0	0	0	0	0
	累 計 削 減 率 (%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実 績	職 員 数 (人)	136	137	139	134	136	134
	累 計 削 減 数 (人)	—	1	3	▲2	0	▲2
	累 計 削 減 率 (%)	—	0.7	2.2	▲1.5	0.0	▲1.5
	計 画 達 成 率 (%)	—	100.0	98.6	102.2	100.7	102.2

※ 各年度4月1日現在

3 部門別職員数の推移

(人)

区 分	部 門	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般行政 部 門	議 会	2	2	2	2	2	2	2
	総務企画	22	20	20	21	20	19	20
	税 務	10	10	10	10	10	8	8
	民 生	41	41	40	41	44	43	44
	衛 生	8	9	9	8	7	7	7
	農林水産	7	7	7	6	6	6	6
	土 木	9	8	8	8	8	8	8
	小 計	99	97	96	96	97	93	95
特別行政部門	教 育	27	26	25	25	26	25	25
公営企業等 会計部門	水 道	4	4	3	3	3	3	3
	下水道	3	4	4	4	4	4	4
	介 護	5	5	5	5	5	5	5
	そ の 他	5	4	3	4	4	4	4
	小 計	17	17	15	16	16	16	16
合 計		143	140	136	137	139	134	136

※ 定員管理調査より抜粋（教育長・休職者・出向職員を含む）

4 定員管理適正化計画の策定

(1) 基本方針

令和3年度からの5年間では事務事業の簡素合理化や効率的な組織・機構の見直しによるスリム化、また、民間活力を積極的に活用することにより、定員の適正化を図ります。

なお、権限移譲の進展、定年の制度改革、また特別な財政需要などが発生した場合は、必要に応じて計画を見直します。

(2) 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

（令和7年4月1日時点の職員数の目標設定を行う）

(3) 退職予定者の状況

令和3年度から令和7年度までの5年間で15人の退職者を見込んでいます。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
退 職 予 定 者 数 (人)		2	2	5	5	1
内 訳	一 般 行 政 職 (人)	2	2	4	3	0
	保 育 士 等 (人)	0	0	1	2	0
	技 能 職 (人)	0	0	0	0	1

※ 退職予定者数は、当該年度に定年となる職員数です。

※ 「保育士等」には、幼稚園教諭を含みます。

(4) 計画の推進

組織としての適正な年齢構成を念頭に置き、行政需要や退職予定者などの状況を踏まえ、計画的な職員採用を行うとともに、「板野町職員勧奨退職実施要綱」に基づき勧奨退職を推奨します。

また、常に住民の要望に即応した簡素で効率的な組織・機構のあり方、人員配置などを総合的に検証し、資格や免許を必要とする専門職や時期的な繁忙期などにおいては、会計年度任用職員などを積極的に活用し職員の削減を図ります。

(5) 定員管理適正化の数値目標

令和8年4月1日の目標職員数を132人として、令和3年4月1日の職員数134人から2人（削減率 1.5 %）の減員を目指します。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員数(4月1日) (人)	134	136	136	133	132	132
退職予定者数 (人)	2	2	5	5	1	—
職員数(3月31日) (人)	132	134	131	128	131	—
翌年度採用予定者数 (人)	4	2	2	4	1	—
累計削減数 (人)	—	2	2	▲1	▲2	▲2
累計削減率 (%)	—	1.5	1.5	▲0.7	▲1.5	▲1.5

類似団体との比較（令和2年度）

(人,%)

区 分			R2.4.1 現在 職員数	類似団体（類型 町村Ⅲ-2）					
				単純値による比較			修正値による比較		
				単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	11.0	2	0	11.0
		総 務	20	36	▲ 16	▲ 80.0	27	▲ 7	▲ 35.0
		税 務	8	10	▲ 2	▲ 25.0	10	▲ 2	▲ 25.0
		民 生	44	31	13	29.5	45	▲ 1	▲ 2.3
		衛 生	7	13	▲ 6	▲ 85.7	12	▲ 5	▲ 71.4
		農林水産	6	10	▲ 4	▲ 66.7	8	▲ 2	▲ 33.3
		土 木	8	11	▲ 3	▲ 37.5	10	▲ 2	▲ 25.0
		計	95	113	▲ 18	▲ 18.7	114	▲ 19	▲ 19.8
	教 育 部 門	25	23	2	8.0	27	▲ 2	▲ 8.0	
	合 計	120	136	▲ 16	▲ 13.2	141	▲ 21	▲ 17.3	

※【単純値】類似団体の単純平均 【修正値】職員を配置している団体のみ平均

※ 教育長を含む

板野町の職員数と類似団体平均値との比較は、普通会計部門で、単純値が▲16人、修正値が▲21人となっており、一部に超過している部門（民生、教育部門）があるものの、全体的には類似団体を下回っている状況です。

なお、比較する部門については、各団体が様々に事業を実施している公営企業等会計部門を除いた普通会計部門を対象としています。

○ 類似団体別職員数の状況 ○

全国の市町村を人口と産業構造により、市については16、町村については15に分類し、人口1万人当たりの数値（単純値、修正値）から、その団体の定員管理の基準となる職員数を算定するものです。

【板野町】町村Ⅲ-2（78団体）

（人口：1万人以上1万5千人未満，産業構造：Ⅱ次・Ⅲ次 80%以上かつⅢ次 55%以上）